



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 菊水化学工業株式会社  
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 (氏名) 山口 均  
 (氏名) 稲葉 信彦  
 TEL 052-300-2222

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,761	6.7	41	—	56	313.9	31	902.3
29年3月期第1四半期	4,463	△9.7	△22	—	13	△84.8	3	△93.6

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 45百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.52	—
29年3月期第1四半期	0.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,772	9,529	56.1
29年3月期	17,201	9,595	55.1

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 9,412百万円 29年3月期 9,476百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,760	10.6	113	99.0	128	59.1	47	△17.2	3.75
通期	22,860	11.5	431	102.1	455	58.3	270	28.7	21.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	12,744,054 株	29年3月期	12,744,054 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	234,893 株	29年3月期	234,893 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	12,509,161 株	29年3月期1Q	12,509,161 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。しかし、米国の政策動向や、欧州では金融緩和状態が継続するなどにより、国内の景気の先行きに関して与える影響は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げて、良い伝統を築いていく所存です。

当第1四半期連結累計期間においては、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」ため、今まで判りにくかった改修仕様の要素をシンプルに整理した「キクスイ改修パッケージプラン」の活用提案と製品紹介を行なう、新製品説明会（全国8か所を中心に予定）の実施に着手しました。

また、工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からリフォーム用高耐候塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は47億61百万円と前年同四半期と比べ2億98百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は41百万円と前年同四半期と比べ63百万円の増益、連結経常利益は56百万円と前年同四半期と比べ42百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円と前年同四半期と比べ、28百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、167億72百万円（前連結会計年度末比4億28百万円減）となりました。

これは、主として建設仮勘定が7億49百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億28百万円、投資有価証券が4億30百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、72億43百万円（前連結会計年度末比3億61百万円減）となりました。

これは、主として社債が1億72百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億11百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、95億29百万円（前連結会計年度末比66百万円減）となりました。

これは、主として利益剰余金が80百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成29年5月12日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手できる情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,684,561	3,625,127
受取手形及び売掛金	5,495,143	4,766,911
商品及び製品	881,803	900,949
仕掛品	232,203	338,571
原材料及び貯蔵品	347,117	335,428
繰延税金資産	57,912	57,912
その他	472,995	450,395
貸倒引当金	△5,263	△4,607
流動資産合計	11,166,474	10,470,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	661,276	645,979
機械装置及び運搬具(純額)	183,327	174,403
土地	1,105,752	1,105,752
建設仮勘定	1,217,004	1,966,137
その他(純額)	68,826	67,575
有形固定資産合計	3,236,188	3,959,849
無形固定資産		
その他	194,419	186,762
無形固定資産合計	194,419	186,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124,475	1,693,606
繰延税金資産	72,761	51,116
長期預金	210,000	210,000
その他	173,376	168,714
貸倒引当金	△1,410	△1,410
投資その他の資産合計	2,579,202	2,122,026
固定資産合計	6,009,810	6,268,638
繰延資産	25,190	33,634
資産合計	17,201,474	16,772,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,287	2,969,688
短期借入金	1,468,459	1,467,809
1年内償還予定の社債	130,400	138,000
1年内返済予定の長期借入金	56,860	56,860
未払法人税等	29,829	40,802
賞与引当金	77,437	186,156
完成工事補償引当金	8,324	4,606
その他	613,218	594,634
流動負債合計	5,965,817	5,458,557
固定負債		
社債	650,800	823,200
長期借入金	226,120	211,905
役員退職慰労引当金	101,280	86,880
完成工事補償引当金	38,444	31,418
退職給付に係る負債	512,227	519,274
その他	110,789	112,689
固定負債合計	1,639,660	1,785,367
負債合計	7,605,478	7,243,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,768,283	5,687,326
自己株式	△118,411	△118,411
株主資本合計	9,293,403	9,212,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,495	422,292
退職給付に係る調整累計額	△7,759	△7,313
為替換算調整勘定	△176,141	△214,599
その他の包括利益累計額合計	183,594	200,378
非支配株主持分	118,998	116,212
純資産合計	9,595,996	9,529,036
負債純資産合計	17,201,474	16,772,962

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,463,012	4,761,923
売上原価	3,325,005	3,540,998
売上総利益	1,138,007	1,220,925
販売費及び一般管理費	1,160,495	1,179,527
営業利益又は営業損失(△)	△22,487	41,397
営業外収益		
受取利息	4,484	1,386
受取配当金	23,488	14,000
仕入割引	214	872
その他	15,166	6,860
営業外収益合計	43,352	23,119
営業外費用		
支払利息	3,439	3,724
売上割引	1,998	2,411
その他	1,731	1,695
営業外費用合計	7,169	7,831
経常利益	13,695	56,686
特別利益		
投資有価証券売却益	718	10,149
特別利益合計	718	10,149
特別損失		
固定資産除却損	76	—
特別損失合計	76	—
税金等調整前四半期純利益	14,337	66,835
法人税等	11,336	34,850
四半期純利益	3,001	31,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△154	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,155	31,625

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,001	31,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,455	54,796
為替換算調整勘定	△84,962	△41,603
退職給付に係る調整額	213	445
その他の包括利益合計	△108,205	13,638
四半期包括利益	△105,204	45,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,567	48,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,636	△2,786



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

項目	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（訴訟の提起）

当社は、当第1四半期連結会計期間終了後に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりであります。

（1）訴訟の提起があった年月日

平成29年7月14日（訴状送達日：平成29年7月27日）

（2）訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

- ① 名称 日本ペイントホールディングス株式会社
- ② 住所 大阪府大阪市北区大淀北二丁目1番2号
- ③ 代表者 代表取締役 田堂哲志

（3）訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容：営業秘密侵害行為差止等請求  
請求金額：9億6448万円

（4）訴訟に至った経緯

原告は、原告の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、原告グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

（5）今後の見通し

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。